

第 111 期

有 価 証 券 報 告 書

(自 平成 22 年 4 月 1 日)
(至 平成 23 年 3 月 31 日)

日本特殊陶業株式会社

E 0 1 1 3 6

第 111 期（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本特殊陶業株式会社

目 次

	頁
第111期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第111期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯 部 謙 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	344,891	345,584	292,121	243,914	269,232
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	53,855	34,938	△7,528	10,758	27,379
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	34,072	22,144	△71,669	13,509	23,680
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	15,196
純資産額 (百万円)	288,976	288,299	184,384	207,006	218,159
総資産額 (百万円)	413,769	412,150	275,995	331,476	337,318
1株当たり純資産額 (円)	1,302.52	1,312.72	838.11	942.41	994.36
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	154.24	100.93	△328.90	62.01	108.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	146.44	95.80	—	61.46	107.83
自己資本比率 (%)	69.4	69.4	66.2	61.9	64.2
自己資本利益率 (%)	12.5	7.7	△30.6	7.0	11.2
株価収益率 (倍)	14.3	12.8	—	20.5	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,481	37,728	36,603	34,255	35,398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,924	△43,820	△27,153	△17,270	△20,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,042	△2,929	△10,461	865	△7,154
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	41,257	31,702	27,593	46,364	51,888
従業員数 (名)	10,407	11,599	11,979	11,795	11,767

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	306,663	295,240	234,697	206,487	231,123
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	44,179	21,455	△ 20,470	8,818	21,231
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	28,148	14,405	△ 74,117	13,298	21,348
資本金 (百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数 (株)	229,544,820	229,544,820	229,544,820	229,544,820	229,544,820
純資産額 (百万円)	249,842	242,692	154,871	169,607	185,521
総資産額 (百万円)	348,834	353,007	235,296	274,236	287,737
1株当たり純資産額 (円)	1,133.21	1,113.67	710.77	778.49	852.17
1株当たり配当額 (円)	27.00	27.00	13.50	11.00	22.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(13.50)	(13.50)	(5.50)	(11.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	127.42	65.66	△340.14	61.04	98.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	120.98	62.32	—	60.49	97.21
自己資本比率 (%)	71.6	68.7	65.8	61.8	64.5
自己資本利益率 (%)	11.7	5.8	△37.3	8.2	12.0
株価収益率 (倍)	17.3	19.7	—	20.8	11.6
配当性向 (%)	21.2	41.1	—	18.0	22.4
従業員数 (名)	5,626	5,882	6,050	5,726	5,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

4 第107期の1株当たり配当額27.00円は、創立70周年記念配当3.00円を含んでいます。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本碍子(株)からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
昭和12年4月	NGKスパークプラグ製造開始
昭和24年5月	NTKニューセラミック製造開始
昭和24年5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
昭和33年6月	セラミックバイト、チップ製造開始
昭和33年9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
昭和34年8月	ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
昭和36年1月	株式会社日特製作所(愛知県)設立
昭和37年4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
昭和41年6月	米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和42年10月	セラミックICパッケージ製造開始
昭和48年3月	マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和48年4月	自動車用温度センサ製造開始
昭和49年4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
昭和49年4月	サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
昭和50年5月	英国NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和51年5月	米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和52年5月	インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和53年10月	米国特殊陶業株式会社設立
昭和54年11月	ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
昭和55年2月	オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和57年6月	自動車用酸素センサ製造開始
昭和57年9月	株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
昭和59年4月	米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
昭和59年6月	台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和59年11月	株式会社飯島セラミック(長野県)設立
平成元年9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
平成元年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
平成2年7月	バイオセラミックス製造開始
平成2年10月	ヨーロッパ特殊陶業株式会社(フランス)設立
平成2年10月	欧州テクニカルセンター完成
平成5年1月	ブラジルテクニカルセンター完成
平成5年7月	株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立
平成5年11月	韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
平成6年4月	伊勢工場(三重県)操業開始
平成6年4月	米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
平成7年8月	米国ホールディング株式会社設立
平成8年10月	米国テクニカルセンター完成
平成9年7月	NGKイリジウムプラグ発売
平成9年12月	オーガニックICパッケージ量産開始
平成13年4月	医療用酸素濃縮器量産開始
平成14年1月	米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
平成15年4月	上海特殊陶業有限会社(中国)設立
平成15年5月	ポーランドNTK有限会社設立
平成16年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
平成17年11月	生体活性骨ペースト販売開始
平成18年8月	インド特殊陶業株式会社設立
平成19年1月	南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
平成19年9月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
平成21年10月	株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社に変更
平成22年9月	フランスNGKスパークプラグ株式会社を存続会社とし、同社とヨーロッパ特殊陶業株式会社を合併

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社33社、関連会社6社で構成され、自動車関連製品、情報通信関連製品、セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

<自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社6社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社10社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<情報通信関連>

当事業は、I Cパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から子会社NTKセラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<セラミック関連>

当事業は、工作機械用の切削工具や半導体製造装置用部品をはじめとした産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

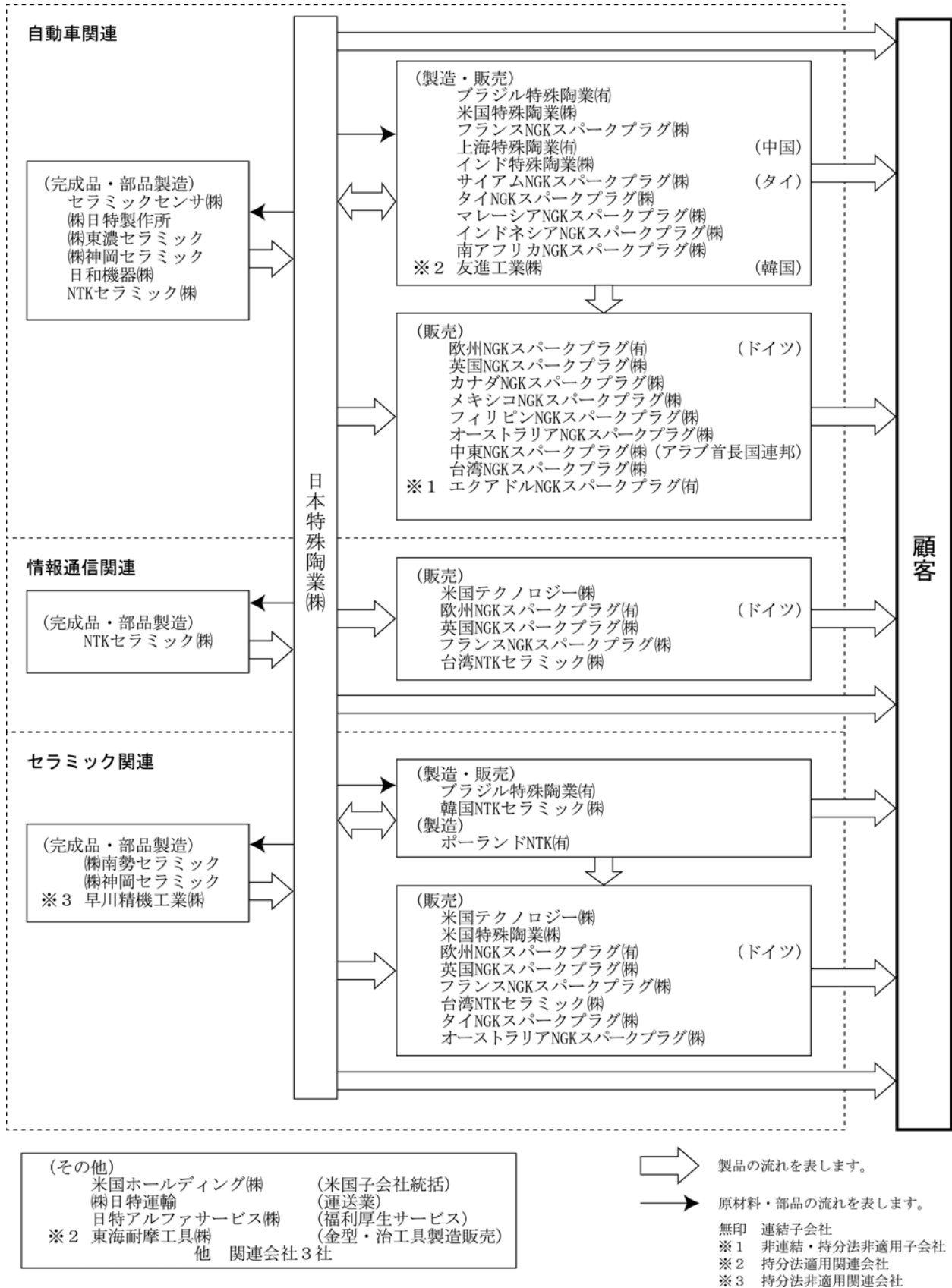
国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社3社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社8社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<その他>

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
米国ホールディング㈱	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連 (米国における子会 社の統括)	100.0	1	—	なし	なし	なし	
米国特殊陶業㈱	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	3	—	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	
米国テクノロジー㈱	米国	千US\$ 3,000	情報通信関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし	
カナダNGK スパークプラグ㈱	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし	
欧州NGK スパークプラグ㈱	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし	
英国NGK スパークプラグ㈱	英国	千STG £ 240	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	100.0	—	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	
フランスNGK スパークプラグ㈱	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	100.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	
ポーランドNTK(有)	ポーランド	千PLN 13,420	セラミック関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部 を当社へ納入していま す。	なし	
台湾NGK スパークプラグ㈱	台湾	千NT\$ 64,000	自動車関連	100.0	1	3	なし	当社の製品を販売して います。	なし	
台湾NTKセラミック㈱	台湾	千NT\$ 1,250	情報通信関連 セラミック関連	100.0	2	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	
韓国NTKセラミック㈱	韓国	百万WON 3,500	セラミック関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部 を当社へ納入していま す。また、当社の製品 を販売しています。	なし	
インドネシアNGK スパークプラグ㈱	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	90.0	2	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 製品の一部を当社 へ販売しています。	なし	
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	
マレーシアNGK スパークプラグ㈱	マレーシア	千M\$ 4,781	自動車関連	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	
フィリピンNGK スパークプラグ㈱	フィリピン	千PES0 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社の製品を販売して います。	なし	
サイアムNGK スパークプラグ㈱	タイ	千BAHT 32,500	自動車関連	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部 を当社へ納入していま す。	なし	
タイNGK スパークプラグ㈱	タイ	千BAHT 450,000	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	3	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	
インド特殊陶業㈱	インド	千RS 390,000	自動車関連	100.0	2	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし	
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	3	なし	当社から原材料の一部 を購入し、製品の一部 を当社へ販売していま す。	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員・兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0	3	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車関連	100.0	3	1	なし	製品を当社へ納入して います。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機 械の賃貸
(株)日特製作所	名古屋市 南区	百万円 80	自動車関連	100.0	1	3	なし	製品を当社へ納入して います。	事務所用 土地、建 物の賃貸
日和機器(株)	名古屋市 港区	百万円 40	自動車関連	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	なし
(株)神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0	3	3	なし	製品を当社へ納入して います。	建物、機 械の賃貸
NTKセラミック(株)	岐阜県 中津川市	百万円 50	自動車関連 情報通信関連	100.0	3	3	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機 械の賃貸
(株)東濃セラミック	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、機 械の賃貸
(株)南勢セラミック	三重県 度会郡 南伊勢町	百万円 30	セラミック関連	100.0	—	4	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機 械の賃貸
(株)日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	その他(運送業)	100.0	1	3	なし	当社の製品等を運送し ています。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋市 瑞穂区	百万円 10	その他(福利厚生サ ービス業)	100.0	1	4	なし	当社役員・従業員に対 する福利厚生サービス を提供しています。	事務所の 賃貸
(持分法適用関連会社) 友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋市 守山区	百万円 30	その他(金型・治工 具製造販売業)	49.7	1	1	なし	製品を当社へ納入して います。	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。

米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)、NTKセラミック(株)

3 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。

4 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	43,128	969	587	11,568	27,465
欧州NGKスパークプラグ(有)	47,634	1,981	1,361	11,143	27,751

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	8,263
情報通信関連	2,291
セラミック関連	1,117
その他	96
合計	11,767

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,731	36.9	15.3	6,124,499

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,060
情報通信関連	1,004
セラミック関連	667
その他	—
合計	5,731

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成23年3月31日現在労働組合員は5,237名です。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において956名、(株)神岡セラミックにおいて84名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを中心としたアジア新興国経済の高成長に牽引され、緩やかに回復を続けてきましたが、年度後半では、その景気回復ペースに減速感が見られるようになりました。また年明け以降、中東、北アフリカにおける政情不安により原油価格が急騰し、新興国においてはインフレ懸念が強まるなど、回復基調にあった世界経済に対して新たな下振れリスクとなる恐れが生じました。わが国経済におきましても、年度前半は、輸出主導でGDP回復の兆しがありましたが、夏以降から急激に円高が進行し、約15年ぶりの高値水準で推移し続け、輸出関連企業において業績悪化や競争力低下の懸念が強まりました。また年明け以降には、財政状態が深刻化している日本の国債の格付け引き下げや3月に起きました東日本大震災などの影響により、株式市場が大きく下落し、為替市場も不安定となり先行き不透明感が一層、強まりました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、世界的に環境意識の高まりや原油高の影響を受け、低燃費な小型車、ハイブリッド車など環境対応車の需要が増し、特に世界最大マーケットとなった中国など新興国市場を中心に販売が堅調に推移しました。また、自動車メーカー各社においては、次世代の電気自動車の開発も進んできました。わが国におきましては、年度前半の政府の販売支援策の効果により新車販売需要が回復しました。しかしながら、この年度末には、先の震災の影響により自動車メーカー各社は部品調達や電力供給問題で、一時的に工場操業停止に追い込まれ、回復基調にあった景気に水を差す懸念が強まりました。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業分野では、半導体業界において世界的にパソコン需要が回復、またスマートフォン(多機能型携帯電話)市場が急拡大し、モバイル市場を牽引しています。その他、デジタル民生機器、車載デバイスなどの各製品販売も堅調に推移しました。また新たな市場開拓の柱としてタブレット型端末も注目されつつあります。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,692億32百万円(前連結会計年度比10.4%増)、営業利益287億70百万円(前連結会計年度比169.3%増)、経常利益273億79百万円(前連結会計年度比154.5%増)、当期純利益は236億80百万円(前連結会計年度比75.3%増)となりました。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
自動車関連 (百万円)	166,066	15,625	197,213	31,943
情報通信関連 (百万円)	55,030	△3,774	44,472	△4,402
セラミック関連 (百万円)	19,154	△1,335	23,053	1,074
その他 (百万円)	3,661	167	4,493	155

<自動車関連>

当事業は、第2四半期以降の円高影響により売上高が目減りしましたが、世界各国の自動車メーカーの稼働率改善を受け、力強い新興国需要にも支えられて、世界的な不況から脱し、堅調な回復を見せています。また、急激な需要増に対して増産対応を行い、業績を大きく伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は1,972億13百万円(前連結会計年度比18.8%増)、営業利益は319億43百万円(前連結会計年度比104.4%増)となりました。

<情報通信関連>

当事業は、主力製品であるCPU用ICパッケージの需要減や円高影響により売上高が大きく減少しました。一方、業績面では、生産拠点の集約など生産体制の見直しや合理化活動等の抜本的な構造改革に努め、売上高縮小における赤字幅の増幅を抑えてまいりました。

この結果、当事業の売上高は444億72百万円(前連結会計年度比19.2%減)、営業損失は44億2百万円(前連結会計年度は37億74百万円の営業損失)となりました。

<セラミック関連>

当事業は、半導体製造装置や産業用機器、工作機械向けの製品出荷が堅調に推移しています。

この結果、当事業の売上高は230億53百万円(前連結会計年度比20.4%増)、営業利益は10億74百万円(前連結会計年度は13億35百万円の営業損失)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、売上高は44億93百万円(前連結会計年度比22.7%増)、営業利益は1億55百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,255	35,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,270	△20,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	865	△7,154
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	46,364	51,888

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額23億8百万円を引いた純額で55億24百万円増加し518億88百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比164億38百万円増加した一方で、仕入債務の減少により当活動による収入は、前連結会計年度から11億43百万円増加の353億98百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から31億41百万円増加の204億12百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度8億65百万円の収入に対し、71億54百万円の支出となりました。前連結会計年度は、第5回無担保普通社債150億円(手取149億18百万円)を発行し、短期借入金の返済がありました。当連結会計年度は新株予約権付社債の償還による支出26億66百万円がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	205,625	+16.9
情報通信関連	44,078	△18.6
セラミック関連	23,242	+25.1
その他	—	—
合計	272,946	+9.8

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
2 生産高には委託生産高を含んでいます。

(2) 受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連	40,781	△29.7	5,143	△41.8
セラミック関連	24,232	+18.1	5,026	+31.0
合計	65,014	△17.2	10,170	△19.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	197,213	+18.8
情報通信関連	44,472	△19.2
セラミック関連	23,053	+20.4
その他	4,493	+22.7
合計	269,232	+10.4

- (注) 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) CSRの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、2010年4月にCSR推進室を設置し、CSR委員会を通してCSR推進活動を行っております。グループ各社がそれぞれ取り組んできたCSR活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

(2) 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

(3) 内製化によるものづくり力の強化、生産革新による在庫削減

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。

製品・設備の内製化を推進することで付加価値の取り込みを行って生産技術力を大幅に強化し、高品質とコストダウンの高いレベルでの両立を目指します。また、まず自動車関連事業を対象として、世界各国の関連会社の基幹システムを統合し、生産・調達のサプライチェーンを統合管理できる体制を築き、在庫削減を追求していきます。

(4) 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、各事業部の保有する長期的な研究テーマを集結すべく技術開発本部を発足させ、その技術開発本部を中心に新規商品事業探索プロジェクトを立ち上げ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化しています。

(5) 本社部門のコントロール機能強化と効率化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が重要ですが、一方で肥大化しがちな間接費を抑制していかなければなりません。

本社部門の全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化すると共に、効率化・スリム化を推し進めていきます。

(6) 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

「虫瞰の眼（目前事象対応能力）」から「鳥瞰の眼（全体像俯瞰能力）」までを兼ね備えた人財の育成と、社員が自発的に行動できる環境の維持整備に力を注ぎ、組織力を向上させていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しはBRICSなど急激な発展が見込まれる地域や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化など、予想外の環境変化が当社グループまたはその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金ならびに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々（例えば中国及び東欧諸国）における需要が期待出来る反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業は、パソコンや移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特にICパッケージ売上の過半を占めるパソコンCPU用途は顧客が世界的に見て寡占状態にあるため、市場動向・技術革新などによる競合他社を含めた供給能力の状況により、経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、または対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルートの確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、東日本を襲った震災のような大規模地震をはじめとした自然災害などの発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体となるのは、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部であり、プロジェクトによる開発も進められています。また、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入し、レベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額157億63百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は31億52百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は燃費向上技術の開発を積極的に進めています。エンジンは小型化の傾向に加え、高圧縮・高過給・高EGRなどを組み合わせた希薄燃焼、直噴エンジンなどが多く開発されています。当社はそれに合わせるべく、スパークプラグの分野では耐高温性・高着火性を高めるとともにより一層の小型化・ワイドレンジ化を推し進めています。ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。当連結会計年度においては、スパークプラグでは、前連結会計年度に開発し、自動車メーカーに採用されたP S P E（Projected Square Platinum Electrode）に改良を加え、更に高着火性・高耐久性を迫及したプレミアムR Xプラグを開発しました。グロープラグでは、従来比2倍の昇温性能である超急速昇温型セラミックヒータ素子を開発しました。

センサの分野においては、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対して、酸素センサや全領域空燃比センサをはじめとした各種排気ガスセンサ、広範囲温度センサをはじめとした各種温度センサの他、ディーゼルエンジン車のNO_x削減に効果のあるSCRシステム用の尿素水の水位・濃度を感知するセンサ、燃料電池用の水素ガス濃度センサ、水素漏れ検知センサ等の開発を行っています。当連結会計年度においては、次世代型のガスセンサとして、高度な燃焼制御・排ガス後処理システムに向けたNO_x検知性能の優れた制御回路つきNO_xセンサの開発を進めました。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代A S I C（特定用途向けI C）の開発も行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、8億28百万円です。

<情報通信関連>

情報通信関連では、I Cパッケージ分野において携帯電話用の表面実装デバイス向け超小型セラミックパッケージ、半導体検査装置用大型プローブ基板に至るまで幅広い製品の開発を行っています。CPU用I Cパッケージにおいては、CPUの更なる高速化及びマルチタスク（並行情報処理）化に伴い、薄型で高密度・高速・高信頼性が求められる次世代パッケージの開発を行っています。その他、L T C C（低温同時焼成セラミック）材料・オーガニック材料・高強度アルミナ材料の開発、I Cチップ間の近距離光伝送化に対応するパッケージの要素技術・構造研究等を行っています。通信デバイス分野においては、携帯

電話に代表される通信機器における部品実装の高密度化に対応する小型・高性能積層LCフィルタ、デュプレクサ、誘電体アンテナ等の電子部品の開発を進めています。当連結会計年度においては、コア基板を持たない（コアレス）薄型パッケージの製造技術を確立しました。また高強度なHTCC材を用いた各種パッケージの開発に力を入れました。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、7億3百万円です。

<セラミック関連>

産業用セラミックにおける機械工具の分野では、鋳鉄製部品の高速・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行うなど、自動車部品加工や航空機部品加工など各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、鋳鉄部品用として、新窒化珪素系工具を開発しました。従来の窒化珪素よりも耐摩耗性、耐熱衝撃性が大幅に優れ、従来以上の高速加工と長寿命化の両立を実現し、客先での機械稼働時間短縮による省エネルギー化など環境面でも大きなメリットがあります。業界団体である超硬工具協会より超硬工具協会賞を受賞し、高く評価されました。その他の構造用セラミック応用製品の分野においては、高精度研磨技術を応用したベアリング用転動体やセラミックコロ、半導体製造装置用静電チャックの製品化に取り組む他、医療関連分野においては、小型高性能在宅医療用酸素濃縮器、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、在宅酸素療法で使用される医療用酸素濃縮器の開発にて、従来器に比べ更に高寿命を確保できる目処が立ちました。

また、エネルギークリーン化への対応として、次期動力源として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでおり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究も積極的に行っています。当連結会計年度においては水素製造技術として性能、経済性、信頼性・耐久性向上、小型化等を目指し「触媒一体化モジュールの開発」プロジェクトに取り組んでいます。その他、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、家庭用の小型コージェネレーション向け市場を第一段階のターゲットとして、CO₂の排出削減に有効な小型発電システムの開発を目指しています。当連結会計年度においては、東京ビッグサイトで開催された第7回国際水素・燃料電池展に、開発中である出力1kw級の小型定置型（家庭用）コージェネレーションユニットを展示しました。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は16億20百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うと共に、投資リスク軽減のための資金運用管理規程などの内規整備、投資委員会などの各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

(2) 財政状態の分析

①総資産

総資産は、3,373億18百万円であり、前連結会計年度末比58億42百万円（1.8%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	28,838	27,274	△1,563
受取手形及び売掛金	46,237	44,393	△1,844
有価証券	36,120	40,915	+4,795
たな卸資産	59,720	62,086	+2,366
その他流動資産	15,428	16,392	+963
有形固定資産	95,473	86,170	△9,303
無形固定資産	6,462	5,565	△896
投資その他の資産	43,195	54,520	+11,325
総資産	331,476	337,318	+5,842

<有価証券>

当期純利益が大きく増加したことによる収入増で譲渡性預金等が増えています。

<投資その他の資産>

主に資金運用による投資有価証券の取得で増加しています。

②総負債

総負債は、1,191億58百万円であり、前連結会計年度末比53億10百万円（4.3%）減少しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	38,782	35,703	△3,079
未払法人税等	1,369	1,336	△32
繰延税金負債	12,811	11,230	△1,580
その他の負債	71,505	70,888	△617
総負債	124,469	119,158	△5,310

<有利子負債>

1年内償還社債26億66百万円を償還したことにより減少しています。

③純資産

純資産は、2,181億59百万円であり、前連結会計年度末比111億52百万円（5.4%）増加しました。利益剰余金が200億85百万円増加、為替換算調整勘定が70億81百万円減少しています。

これらにより期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の942円41銭から994円36銭となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、自動車関連において新興国市場での活況や欧米市場での需要回復を受けて、前連結会計年度比253億18百万円（10.4%）増加の2,692億32百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連	166,066	197,213	+31,146
情報通信関連	55,030	44,472	△10,558
セラミック関連	19,154	23,053	+3,898
その他	3,661	4,493	+831
連結売上高	243,914	269,232	+25,318

②売上原価

売上原価は前連結会計年度比27億39百万円（1.4%）増加し、1,954億61百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は、72.6%と前連結会計年度の79.0%に対して6.4ポイント好転しました。主として自動車関連において生産稼働率を上げたことが効率性を高め原価率好転につながっています。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比44億92百万円（11.1%）増加し、450億円となりました。主として荷造運搬費を中心とした販売直接費が増加しています。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	8,743	10,784	+2,041
労務費	18,431	18,655	+224
経費	13,333	15,560	+2,226
販売費及び一般管理費	40,508	45,000	+4,492

④営業利益

①～③の結果、営業利益は前連結会計年度比180億87百万円（169.3%）増加し、287億70百万円となりました。売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度4.4%に対して6.3ポイント好転し10.7%となりました。

⑤経常利益

経常利益は前連結会計年度比166億20百万円（154.5%）増加し、273億79百万円となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度4.4%に対して5.8ポイント好転し10.2%となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益	10,683	28,770	+18,087
為替差益・為替差損（△）	156	△1,826	△1,982
受取利息・支払利息（△）	△7	498	+506
持分法による投資利益	293	443	+150
その他	△368	△508	△140
経常利益	10,758	27,379	+16,620

⑥当期純利益

当連結会計年度は自動車関連における業績が堅調に伸び、当期純利益は前連結会計年度比101億70百万円（75.3%）増加し、236億80百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益	10,758	27,379	+16,620
固定資産売却益・処分損（△）	607	△199	△806
有価証券売却益・売却損（△）	782	—	△782
投資有価証券評価損（△）	△4	△222	△218
減損損失	△1,761	—	+1,761
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△136	△136
法人税等（△）	3,414	△2,851	△6,266
少数株主利益（△）	△287	△288	△1
当期純利益	13,509	23,680	10,170

この結果、自己資本当期純利益率は前連結会計年度末の7.0%から11.2%と4.2ポイント増加し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末の62円1銭から108円71銭と46円70銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額23億8百万円を引いた純額で55億24百万円増加し518億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比164億38百万円増加した一方で、仕入債務の減少により当活動による収入は、前連結会計年度から11億43百万円増加の353億98百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から31億41百万円増加の204億12百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度8億65百万円の収入に対し、71億54百万円の支出となりました。前連結会計年度は、第5回無担保普通社債150億円（手取149億18百万円）を発行し、短期借入金の返済がありました。当連結会計年度は新株予約権付社債の償還による支出26億66百万円がありました。

(5) 経営方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

- ①コスト競争力のある製品をもって、顧客満足度を向上させ、未開拓客先・未開拓エリアの販路拡充により、シェアの拡大を図ります。
- ②組織横断的に、製品情報・技術情報を共有し、「一歩先行くモノ作り」（高品質と原価低減を同時に実現すること）に、すばやく反映します。
- ③市場動向・技術動向に目を配り、新規製品・新規事業を迅速且つ着実に結実させます。
- ④ビジネスサイクルの短縮により、事業の全体効率の向上を図ります。
- ⑤特色のある海外製造拠点・販売拠点を海外ネットワークとして有機的に結合させ、迅速なレスポンスを実現します。
- ⑥企業の社会的責任を自覚して、法令遵守、環境保全等、よき企業市民としてCSRを実践します。
- ⑦10年後を見据えて、次世代の当社グループを支える人材育成に注力します。

なお、セグメント別戦略は下記のとおりです。

<自動車関連>

世界No.1の製品を更に強くすべく、グローバルネットワークを通じたマーケティング強化、世界最適生産を視野に入れた相互補完によるコストダウンを推進します。

[製品分野別戦略]

- ・ スパークプラグについては、高付加価値プラグの拡販により新車組付市場の収益力を強化します。
- ・ ディーゼルエンジン車市場での販路の拡大を通じてグロープラグを自動車関連事業の第三の収益の柱へと成長させます。
- ・ センサビジネスについては、システムメーカーとの協業により開発速度を早め、ガソリンエンジン車・ディーゼルエンジン車・二輪車の各市場でシェアの拡大を図ります。

<情報通信関連>

当社グループがこれまでに培った技術を結集し、顧客ニーズを的確に捉えることでビジネスチャンスを広げていきます。

[製品分野別戦略]

- ・ セラミック I Cパッケージについては、主要用途の一つである携帯端末ビジネスにおいて先進国のみならず、中国を中心としたアジア市場での拡販を目指します。
- ・ オーガニック I Cパッケージについては、CPU用途のビジネスだけでなく車載や通信関連用途などCPU用途以外のビジネスへの展開を広げ、収益向上を目指します。

<セラミック関連>

当社グループの持つ強みを活かした製品を拡大するとともに、品質の安定化とコストダウンを図り、安定した収益力を維持していきます。

[製品分野別戦略]

- ・ 機械工具については短納期体制を確立し、欧米・アジアを中心に海外販売を強化します。
- ・ 産業用セラミック応用製品については、医療関連、環境関連等の重点製品の拡販及び新規分野への進出に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は87億67百万円です。主な内訳は自動車関連63億65百万円、情報通信関連17億37百万円、セラミック関連6億50百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社ならびに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,590	1,846	334 (28)	486	4,258	1,086
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	プラグ、 センサ、 I Cパッケージ、 産業用セラ ミック関連製品 生産設備	22,380	7,370	2,675 (183)	547	32,974	3,585
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,535	3,174	820 (213)	19	7,549	663
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 電子部品 生産設備	1,094	322	878 (123)	16	2,312	208
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	2	—	—	2	5	49
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	40	—	85 (0)	0	126	32
名古屋営業所 (名古屋市中区)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	74	0	0 (0)	2	77	38
貸与中のもの (愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	グローブプラグ、 酸素センサ 生産設備	6,802	4,524	3,185 (168)	13	14,525	—

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主としてセラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)・NTKセラミック㈱(岐阜県中津川市)に貸与中です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ(株) (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,526	168	231 (2)	31	1,957	453
(株)日特製作所 (名古屋市南区・鹿児島 県薩摩郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	335	338	303 (9)	12	989	167
NTKセラミック(株) (岐阜県中津川市・長野 県上伊那郡飯島町他)	自動車関連 情報通信関連	セラミック I C パッケ ージ 生産設備	147	475	544 (84)	35	1,202	1,331

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業(株) (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,290	1,463	303 (211)	266	4,324	550
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用 セラミック 生産設備	799	1,525	33 (611)	237	2,595	1,248
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	246	423	—	25	696	242
フランスNGK スパークプラグ(株) (フランス)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	スパーク プラグ 生産設備	182	340	80 (99)	27	631	104
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 情報通信関連 セラミック関連	販売施設	1,240	166	71 (8)	239	1,717	236

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における設備投資は17,000百万円を計画しており、その資金は自己資金で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

名称 事業所名	セグメントの 名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	11,162	331
	情報通信関連	合理化及び保全設備	1,525	10
	セラミック関連	更新及び研究開発設備	713	1
国内連結子会社	自動車関連	更新及び保全設備	446	—
	情報通信関連	増産及び合理化設備	1,060	—
海外連結子会社	自動車関連	増産及び更新設備	2,019	—
	セラミック関連	増産及び更新設備	75	—
合計			17,000	342

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

また上記の内、重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	事業所名	投資予定額		資金 調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	自動車関連	スパークプラグ 絶縁体生産設備(注1)	鹿児島 宮之城工場	2,940	9	自己資金

(注) 1 鹿児島宮之城工場におけるスパークプラグ絶縁体生産設備の完了予定は平成24年9月です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ (注)1 平成14年3月31日 (注)2	△10,000	229,522	—	47,854	—	54,809
	21	229,544	14	47,869	14	54,824

(注) 1 自己株式の利益による消却です。

2 転換社債の株式転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	80	41	318	298	4	12,001	12,744	—
所有株式数(単元)	265	98,808	1,857	14,368	66,860	12	46,202	228,372	1,172,820
所有株式数の割合(%)	0.12	43.27	0.81	6.29	29.27	0.01	20.23	100.00	—

(注) 自己株式11,839,000株(11,839単元)は「個人その他」の欄に、416株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	7.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	13,794	6.01
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	12,739	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,120	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,785	4.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	7,125	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	6,845	2.98
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	6,475	2.82
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	5,738	2.50
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイットクライアントメロンオムニバ スユーザーズペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON MASSACHUSETTS 02108, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	4,787	2.09
計	—	94,164	41.02

(注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,120千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,785千株

- 上記大株主の状況に記載しています第一生命保険株式会社から平成22年4月23日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出により、平成22年4月15日現在当社株式を16,770千株(7.31%)保有している旨の報告を受けています。
- 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成23年6月20日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しがあり、平成23年6月13日現在当社株式を15,090千株(6.57%)保有している旨の報告を受けています。
- アライアンス・バーンスタイン・エルピー及びその共同保有者1社から、平成22年11月19日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成22年11月15日現在当社株式を13,640千株(5.94%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成22年12月20日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成22年12月15日現在当社株式を18,511千株(8.06%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- ドッチ・アンド・コックスから、平成23年5月19日に関東財務局長に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成23年5月13日現在当社株式を14,774千株(6.44%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 当社は平成23年3月31日現在自己株式を11,839千株(5.16%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,839,000	—	単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 123,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,410,000	216,410	同上
単元未満株式	普通株式 1,172,820	—	1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,410	—

(注) 単元未満株式には、自己株式416株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分881株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,839,000	—	11,839,000	5.16
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	123,000	123,000	0.05
計	—	11,839,000	123,000	11,962,000	5.21

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における取得自己株式	165,842	201,343,095
当期間(平成23年4月1日～平成23年6月29日)における取得自己株式	10,901	11,986,495

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月29日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	2,792	3,585,570	424	544,412
保有自己株式数	11,839,416	—	11,849,893	—

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取り株式数及び売渡株式数を含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応じていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当の年2回の配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議によって実施いたします。

平成23年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当を11.0円、期末配当は11.0円とし、年間22.0円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日	2,396	11.00
平成23年5月6日	2,394	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,765	2,290	1,445	1,293	1,355
最低(円)	1,980	1,255	652	799	918

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,141	1,251	1,298	1,355	1,275	1,232
最低(円)	1,073	1,047	1,192	1,257	1,188	918

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		加藤 倫 朗	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年10月 当社総合研究所開発部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役取締役会長、 現在に至る。	(注) 1	57
代表取締役 取締役 副会長		川 原 一 雄	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車関連事業本部技術開発本部 センサー技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役取締役副会長、 現在に至る。	(注) 1	17
代表取締役 取締役社長	経営企画部総括	尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役取締役社長、 現在に至る。	(注) 1	5
専務取締役	セラミック関連 事業本部長	住 田 克 彦	昭和26年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 当社セラミック関連事業本部 機械工具事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役、現在に至る。	(注) 1	15
専務取締役	C S R推進室・ 人事部総括、小 牧工場管理部・ 伊勢工場管理部 担当	二 村 精 二	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年2月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役、現在に至る。	(注) 1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術開発本部長 兼自動車関連事 業本部長、品質 統括センター担 当	大 島 崇 文	昭和29年1月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 技術部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役、現在に至る。	(注) 1	8
専務取締役	総務部・情報シ ステム部総括、 内部監査室・経 理部担当	柴 垣 信 二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長、 現在に至る。 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役、現在に至る。	(注) 1	15
常務取締役	自動車関連事業 本部副事業本 部長兼営業本 部長	寺 西 範 男	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部営業本部 直販部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	9
常務取締役	自動車関連事業 本部副事業本 部長兼センサー 事業部長	河 尻 章 吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部品 事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	5
常務取締役	調達本部長兼企 画部長、人事部 担当	中 川 武 司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	8
取締役	セラミック関連 事業本部副事 業本部長、伊勢工 場長	鈴 木 淳 一 郎	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 企画管理部長 平成20年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	5
取締役	C S R推進室・ 総務部担当	松 成 慶 一	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 上海特殊陶業有限会社社長 平成21年6月 当社人事部部長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	4
取締役	自動車関連事業 本部副事業本 部長兼プラグ事 業部長、本社工 場長	飯 見 均	昭和30年12月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社自動車関連事業本部センサー事業 部副事業部長 平成21年4月 当社自動車関連事業本部センサー事業 部第2技術部長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
取締役	自動車関連事業 本部営業本部 副営業本部長兼 営業企画室長	小 磯 英 之	昭和31年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年11月 米国特殊陶業株式会社副社長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。 平成21年6月 米国特殊陶業株式会社社長	(注) 1	4
取締役	技術開発本部副 本部長兼生産技 術センター長兼 生産技術部長、 小牧工場長	濱 田 隆 男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年8月 ブラジル特殊陶業有限会社社長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
取締役	情報通信関連事 業本部長	河 合 忠 男	昭和29年9月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年10月 NTKセラミック株式会社社長 平成22年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	5
取締役	調達本部副本 部長兼調達部長、 情報システム部 担当	大 川 哲 平	昭和30年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年2月 当社調達本部調達部長、現在に至る。 平成23年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浅井 正 美	昭和27年 8月16日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 2月 当社総務部長 平成19年 6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	6
常勤監査役		多 島 容	昭和27年11月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 2月 当社情報通信関連事業本部企画部部长 平成18年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役 平成23年 6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	10
監査役 (注) 4		井 上 邦 洋	昭和19年 7月17日生	昭和43年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成 8年 6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成10年 6月 ダイヤモンドスタッフサービス株式会 社取締役社長 平成12年 6月 日本信託銀行株式会社常務取締役 平成13年 6月 三菱地所株式会社常勤監査役 平成20年 6月 三菱地所投資顧問株式会社監査役、 現在に至る。 平成20年 6月 当社監査役、現在に至る。 平成20年10月 エムエステイ保険サービス株式会 社代表取締役会長	(注) 3	—
監査役 (注) 4		佐 尾 重 久	昭和22年 2月15日生	昭和52年 4月 弁護士登録 平成 6年 4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副 会長 平成20年 6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 3	—
計						200

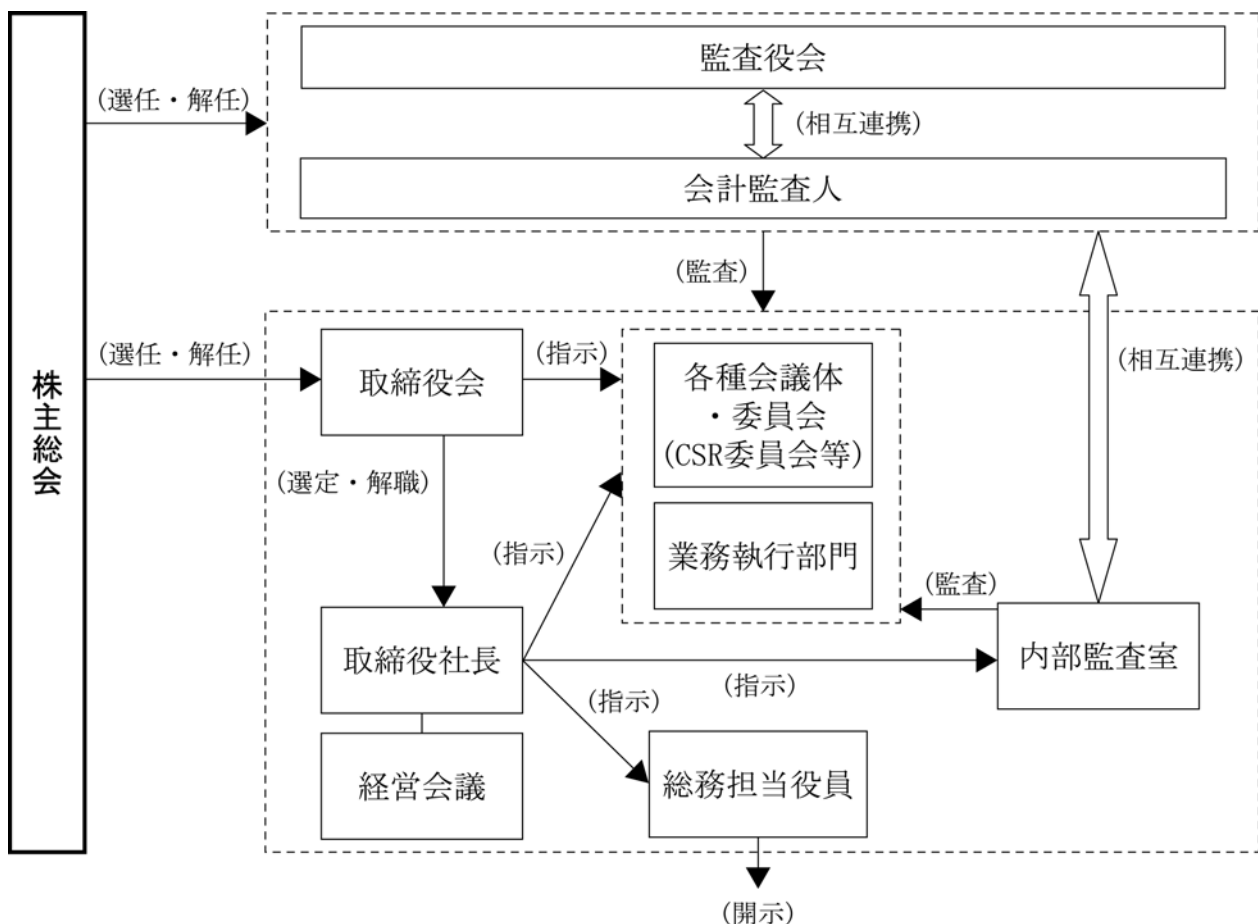
- (注) 1 取締役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役浅井正美氏及び多島容氏の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役井上邦洋氏及び佐尾重久氏の任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役井上邦洋氏及び佐尾重久氏は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義するなど、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



① 企業統治の体制

イ 取締役会は17名の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。また、取締役が参画する経営会議を月1回開催し、速やかな状況把握と環境変化に対応できる体制を整えています。

なお、当社は定款にて取締役の員数は25名以内とし、その選任は議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。

また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井上嗣平、鈴木賢次
補助者 公認会計士 10名、その他 10名

ニ 関係会社を含めた全社横断的なメンバーで構成される各種会議体・委員会の多くには取締役が参画し、情報交換・人事交流を推進することで効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、CSR委員会では企業行動規範で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高める目的別会議体も有効に機能しています。

ホ 業務執行に関する役割分担は、業務分掌規程で定めて責任体制を明確化するとともに、中期経営計画の策定、予算制度の運営により目標を明確にして、経営効率の向上を図っています。

取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰または是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外（弁護士）にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むため、平成22年4月にCSR推進室を設置し、CSR委員会を通してコンプライアンスをはじめとしたCSR推進活動を行っています。

ヘ リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生の未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の收拾を図る体制を整えています。

ト 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された総務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び総務担当役員から事前の委任を得て行っています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には6名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、さらに内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行うなど、お互いの監査の品質向上に努めています。

なお、監査役浅井正美氏は、長年当社経理部に勤務した経験から、監査役井上邦洋氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名です。社外監査役は当社との間には取引等の利害関係を有しないことは勿論、利害関係者のある組織にも属していません。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

当社は社外取締役を選任していませんが、適宜示される社外監査役の意見を尊重し事業運営に反映させていることから、ガバナンス機能は十分果たされていると考えています。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	874	784	90	22
監査役 (社外監査役を除く)	64	58	6	2
社外役員	26	23	2	2

(注) 上記には第110回定時株主総会終結の時をもって退任した2名の取締役に対する報酬等を含んでいます。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。
なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び
貸借対照表計上額の合計額

68 銘柄 30,207 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	9,684	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	6,466	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,064	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	3,245	業界の維持・発展のため
日本碍子(株)	967,738	1,845	業界の維持・発展のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,265	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	569	業界の維持・発展のため
NTN(株)	1,046,000	441	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	368	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	351	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,934,600	9,170	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	1,726,800	5,784	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	3,969	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	5,095,000	3,408	業界の維持・発展のため
日本碍子(株)	967,738	1,439	業界の維持・発展のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,580,409	1,166	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニー リミテド	2,100,704	743	業界の維持・発展のため
NTN(株)	1,046,000	417	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス (株)	657,247	368	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	353	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	341	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	331	取引関係の維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,229,991	305	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	52,188	288	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディン グス(株)	110,250	245	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス (株)	507,128	220	取引関係の維持・強化のため
NKS Jホールディン グス(株)	373,948	203	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTO R, INC.	133,334	114	取引関係の維持・強化のため
東海東京証券(株)	397,754	112	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	160,000	78	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	75	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	393,000	71	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	571	71	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	70	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	560,000	57	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	52	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	61,299	48	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	304,040	41	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本 社	109,009	41	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	3,880,000	1,489	議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

⑦ 株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	1	46	2
連結子会社	3	—	3	—
計	49	1	49	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社8社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	計(百万円)
22	1	23

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社7社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	計(百万円)
18	7	25

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成及び国際財務報告基準に関するアドバイザリー・サービス業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,838	27,274
受取手形及び売掛金	46,237	44,393
有価証券	36,120	40,915
たな卸資産	※3 59,720	※3 62,086
繰延税金資産	7,108	8,100
その他	8,497	8,408
貸倒引当金	△177	△116
流動資産合計	186,345	191,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,136	44,153
機械装置及び運搬具（純額）	28,413	23,213
土地	15,291	15,132
建設仮勘定	571	1,542
その他（純額）	2,060	2,127
有形固定資産合計	※1 95,473	※1 86,170
無形固定資産		
のれん	145	27
ソフトウェア	6,257	5,494
その他	59	44
無形固定資産合計	6,462	5,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 38,894	※2 50,295
繰延税金資産	2,749	2,600
その他	1,653	1,728
貸倒引当金	△102	△104
投資その他の資産合計	43,195	54,520
固定資産合計	145,130	146,255
資産合計	331,476	337,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,957	30,182
短期借入金	1,116	703
1年内償還予定の社債	2,666	—
リース債務	181	225
未払法人税等	1,369	1,336
繰延税金負債	109	72
その他	19,290	20,653
流動負債合計	57,691	53,173
固定負債		
社債	35,000	35,000
リース債務	849	769
退職給付引当金	16,796	17,615
負ののれん	65	49
繰延税金負債	12,701	11,158
その他	1,365	1,392
固定負債合計	66,778	65,985
負債合計	124,469	119,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,162	55,162
利益剰余金	117,985	138,071
自己株式	△15,004	△15,202
株主資本合計	206,013	225,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,082	10,433
為替換算調整勘定	△12,774	△19,856
その他の包括利益累計額合計	△691	△9,422
少数株主持分	1,684	1,681
純資産合計	207,006	218,159
負債純資産合計	331,476	337,318

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	243,914	269,232
売上原価	※1 192,722	※1 195,461
売上総利益	51,192	73,771
販売費及び一般管理費		
販売費	21,518	23,355
一般管理費	18,989	21,645
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 40,508	※2, ※3 45,000
営業利益	10,683	28,770
営業外収益		
受取利息	634	1,145
受取配当金	460	519
負ののれん償却額	26	16
持分法による投資利益	293	443
為替差益	156	—
その他	1,038	982
営業外収益合計	2,610	3,107
営業外費用		
支払利息	641	646
為替差損	—	1,826
休止固定資産減価償却費	1,166	1,179
その他	726	846
営業外費用合計	2,535	4,499
経常利益	10,758	27,379
特別利益		
固定資産売却益	※4 937	※4 189
関係会社株式売却益	800	—
特別利益合計	1,737	189
特別損失		
固定資産処分損	※5 329	※5 389
減損損失	※6 1,761	—
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	4	222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
特別損失合計	2,113	748
税金等調整前当期純利益	10,382	26,821
法人税、住民税及び事業税	2,998	4,176
過年度法人税等戻入額	△101	—
法人税等調整額	△6,311	△1,325
法人税等合計	△3,414	2,851
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,969
少数株主利益	287	288
当期純利益	13,509	23,680

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,649
為替換算調整勘定	—	△6,890
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△233
その他の包括利益合計	—	※2 △8,772
包括利益	—	※1 15,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	14,948
少数株主に係る包括利益	—	247

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
前期末残高	55,164	55,162
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	55,162	55,162
利益剰余金		
前期末残高	105,673	117,985
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△3,594
当期純利益	13,509	23,680
当期変動額合計	12,311	20,085
当期末残高	117,985	138,071
自己株式		
前期末残高	△14,979	△15,004
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△201
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	△24	△197
当期末残高	△15,004	△15,202
株主資本合計		
前期末残高	193,727	206,013
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△3,594
当期純利益	13,509	23,680
自己株式の取得	△30	△201
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	12,285	19,887
当期末残高	206,013	225,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,056	12,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,026	△1,649
当期変動額合計	4,026	△1,649
当期末残高	12,082	10,433
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,165	△12,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,391	△7,081
当期変動額合計	6,391	△7,081
当期末残高	△12,774	△19,856
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,109	△691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,418	△8,731
当期変動額合計	10,418	△8,731
当期末残高	△691	△9,422
少数株主持分		
前期末残高	1,766	1,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△3
当期変動額合計	△82	△3
当期末残高	1,684	1,681
純資産合計		
前期末残高	184,384	207,006
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△3,594
当期純利益	13,509	23,680
自己株式の取得	△30	△201
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,336	△8,735
当期変動額合計	22,621	11,152
当期末残高	207,006	218,159

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,382	26,821
減価償却費	18,825	16,646
減損損失	1,761	—
のれん償却額	164	110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	531	849
受取利息及び受取配当金	△1,095	△1,664
支払利息	641	646
持分法による投資損益 (△は益)	△293	△443
固定資産処分損益 (△は益)	△607	199
投資有価証券売却損益 (△は益)	18	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	222
関係会社株式売却損益 (△は益)	△800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,280	△2,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,369	△6,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,443	2,297
その他	881	1,755
小計	36,209	38,407
利息及び配当金の受取額	1,255	1,747
利息の支払額	△636	△646
法人税等の支払額	△2,572	△4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,255	35,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△222	1,248
有価証券の純増減額 (△は増加)	△7,455	4,334
有形固定資産の取得による支出	△5,023	△7,420
有形固定資産の売却による収入	1,117	327
無形固定資産の取得による支出	△2,607	△636
投資有価証券の取得による支出	△5,690	△21,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,518	3,551
子会社株式の取得による支出	△404	△114
その他	497	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,270	△20,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,357	△353
長期借入金の返済による支出	△200	—
社債の発行による収入	14,918	—
社債の償還による支出	—	△2,666
自己株式の取得による支出	△30	△201
自己株式の売却による収入	4	3
配当金の支払額	△1,206	△3,591
その他	△263	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	△7,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	921	△2,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,771	5,524
現金及び現金同等物の期首残高	27,593	46,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,364	※1 51,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社数 34社 主要な連結子会社名 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 なお、前連結会計年度に連結子会社であった㈱飯島セラミック及び㈱可児セラミックは、㈱中津川セラミック（現 NTKセラミック㈱）に吸収合併されています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 連結の範囲から除いた理由 同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 友進工業㈱ 東海耐摩工具㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 関連会社 早川精機工業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社5社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社数 32社 主要な連結子会社名 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったヨーロッパ特殊陶業㈱は、フランスNGKスパークプラグ㈱に吸収合併され、シンガポールNGKスパークプラグ㈱は、清算しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社名 友進工業㈱ 東海耐摩工具㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社 非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有) 関連会社 早川精機工業㈱ 持分法を適用しない理由 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国ホールディング(株) 米国特殊陶業(株) 米国テクノロジー(株) カナダNGKスパークプラグ(株) 欧州NGKスパークプラグ(有) 英国NGKスパークプラグ(株) ヨーロッパ特殊陶業(株) フランスNGKスパークプラグ(株) ポーランドNTK(有) 台湾NGKスパークプラグ(株) 台湾NTKセラミック(株) 韓国NTKセラミック(株) インドネシアNGKスパークプラグ(株) シンガポールNGKスパークプラグ(株) 上海特殊陶業(有) マレーシアNGKスパークプラグ(株) フィリピンNGKスパークプラグ(株) サイアムNGKスパークプラグ(株) タイNGKスパークプラグ(株) インド特殊陶業(株) ブラジル特殊陶業(有) メキシコNGKスパークプラグ(株) 中東NGKスパークプラグ(株) 南アフリカNGKスパークプラグ(株) オーストラリアNGKスパークプラグ(株) <p>なお、上記の会社の決算日は全て12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法によっています。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)</p> <p>③デリバティブ 時価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国ホールディング(株) 米国特殊陶業(株) 米国テクノロジー(株) カナダNGKスパークプラグ(株) 欧州NGKスパークプラグ(有) 英国NGKスパークプラグ(株) フランスNGKスパークプラグ(株) ポーランドNTK(有) 台湾NGKスパークプラグ(株) 台湾NTKセラミック(株) 韓国NTKセラミック(株) インドネシアNGKスパークプラグ(株) 上海特殊陶業(有) マレーシアNGKスパークプラグ(株) フィリピンNGKスパークプラグ(株) サイアムNGKスパークプラグ(株) タイNGKスパークプラグ(株) インド特殊陶業(株) ブラジル特殊陶業(有) メキシコNGKスパークプラグ(株) 中東NGKスパークプラグ(株) 南アフリカNGKスパークプラグ(株) オーストラリアNGKスパークプラグ(株) <p>なお、上記の会社の決算日は全て12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 左に同じ</p> <p>・時価のないもの 左に同じ</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>③デリバティブ 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>②退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却 のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね5年)で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>_____</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね5年)で均等償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 284,790百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 284,217百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。
投資有価証券(株式) 2,382百万円	投資有価証券(株式) 2,520百万円
※3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。	※3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。
商品及び製品 38,787百万円	商品及び製品 38,934百万円
仕掛品 14,594百万円	仕掛品 16,060百万円
原材料及び貯蔵品 6,338百万円	原材料及び貯蔵品 7,091百万円
(保証債務)	(保証債務)
保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。	保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。
従業員(住宅購入者等) 95百万円	従業員(住宅購入者等) 79百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下の戻入額は2,751百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は2,468百万円(一般管理費)です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益824百万円、その他(工具、器具及び備品)29百万円他です。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物の除却損143百万円、機械装置及び運搬具の除却損181百万円他です。</p> <p>※6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当連結会計年度においては、生産体制見直しにより利用見込みがたなくなることにより、遊休資産に区分した三重県伊勢市にある資産に対して1,469百万円の減損損失を認識したほか、総額で1,761百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,187百万円、土地573百万円です。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しています。</p>	減価償却費	1,465 百万円	貸倒引当金繰入額	111	退職給付費用	963	役員報酬及び給料手当	15,182	荷造運搬費	4,566	広告宣伝費	3,414	研究開発費	2,468	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は481百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,232 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は3,152百万円(一般管理費)です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益188百万円、その他(工具、器具及び備品)1百万円他です。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物の除却損108百万円、機械装置及び運搬具の除却損263百万円他です。</p>	減価償却費	2,232 百万円	貸倒引当金繰入額	16	退職給付費用	790	役員報酬及び給料手当	15,525	荷造運搬費	6,704	広告宣伝費	3,359	研究開発費	3,152
減価償却費	1,465 百万円																												
貸倒引当金繰入額	111																												
退職給付費用	963																												
役員報酬及び給料手当	15,182																												
荷造運搬費	4,566																												
広告宣伝費	3,414																												
研究開発費	2,468																												
減価償却費	2,232 百万円																												
貸倒引当金繰入額	16																												
退職給付費用	790																												
役員報酬及び給料手当	15,525																												
荷造運搬費	6,704																												
広告宣伝費	3,359																												
研究開発費	3,152																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	23,928 百万円
少数株主に係る包括利益	480
計	24,408
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,026 百万円
為替換算調整勘定	6,419
持分法適用会社に対する持分相当額	166
計	10,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,651,113	29,600	4,347	11,676,366

(注) 1 自己株式数の増加29,600株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少4,347株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月17日 取締役会	普通株式	1,198	5.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,676,366	165,842	2,792	11,839,416

(注) 1 自己株式数の増加165,842株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少2,792株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	1,198	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,396	11.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,838 百万円	現金及び預金勘定 27,274 百万円
有価証券勘定 36,120	有価証券勘定 40,915
計 64,958	計 68,190
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,066	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,189
現金同等物以外の有価証券 △10,527	現金同等物以外の有価証券 △10,112
現金及び現金同等物 <u>46,364</u>	現金及び現金同等物 <u>51,888</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> <td style="text-align: center;">1,967</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">588</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">482 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">787 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 343 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">338 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16	2,983	3,000	減価償却累計額相当額	7	1,960	1,967	減損損失累計額相当額	—	588	588	期末残高相当額	9	434	443	1年以内	482 百万円	1年超	304 百万円	合計	787 百万円	支払リース料	638 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	338 百万円	減価償却費相当額	638 百万円	減損損失	— 百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2,041</td> <td style="text-align: center;">2,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> <td style="text-align: center;">1,296</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 108 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">235 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">467 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16	2,041	2,058	減価償却累計額相当額	10	1,286	1,296	減損損失累計額相当額	—	567	567	期末残高相当額	6	187	194	1年以内	230 百万円	1年超	71 百万円	合計	302 百万円	支払リース料	467 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	235 百万円	減価償却費相当額	467 百万円	減損損失	— 百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	16	2,983	3,000																																																																		
減価償却累計額相当額	7	1,960	1,967																																																																		
減損損失累計額相当額	—	588	588																																																																		
期末残高相当額	9	434	443																																																																		
1年以内	482 百万円																																																																				
1年超	304 百万円																																																																				
合計	787 百万円																																																																				
支払リース料	638 百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	338 百万円																																																																				
減価償却費相当額	638 百万円																																																																				
減損損失	— 百万円																																																																				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	16	2,041	2,058																																																																		
減価償却累計額相当額	10	1,286	1,296																																																																		
減損損失累計額相当額	—	567	567																																																																		
期末残高相当額	6	187	194																																																																		
1年以内	230 百万円																																																																				
1年超	71 百万円																																																																				
合計	302 百万円																																																																				
支払リース料	467 百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	235 百万円																																																																				
減価償却費相当額	467 百万円																																																																				
減損損失	— 百万円																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">539 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">866 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	327 百万円	1年超	539 百万円	合計	866 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">473 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">791 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	318 百万円	1年超	473 百万円	合計	791 百万円																																																								
1年以内	327 百万円																																																																				
1年超	539 百万円																																																																				
合計	866 百万円																																																																				
1年以内	318 百万円																																																																				
1年超	473 百万円																																																																				
合計	791 百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用管理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、短期需要に対して銀行等金融機関から、長期資金需要に対して社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の使途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,838	28,838	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,237	46,237	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	36,120	36,120	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	36,093	36,093	—
資産計	147,289	147,289	—
(1) 買掛金	32,957	32,957	—
(2) 短期借入金	1,116	1,116	—
(3) 社債 (※1)	37,666	38,765	1,099
負債計	71,740	72,840	1,099
デリバティブ取引 (※2)	(208)	(208)	—

※1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

- 2 非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 2,382百万円）及び非上場株式（その他有価証券 連結貸借対照表計上額 418百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めていません。
- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,838	—	—	—
受取手形及び売掛金	46,237	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券	5,650	2,970	0	—
譲渡性預金	26,920	—	—	—
その他	3,028	—	—	—
合計	110,674	2,970	0	—

- 4 社債の連結決算日後の返済予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
2,666	—	10,000	—	10,000	15,000

- 5 当連結会計年度末において、金利スワップの特例処理を適用している借入金及びデリバティブ取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用管理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、短期需要に対して銀行等金融機関から、長期資金需要に対して社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,274	27,274	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,393	44,393	—
(3) 有価証券 その他有価証券	40,915	40,915	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	47,358	47,358	—
資産計	159,941	159,941	—
(1) 買掛金	30,182	30,182	—
(2) 短期借入金	703	703	—
(3) 社債 (※1)	35,000	35,959	959
負債計	65,886	66,845	959
デリバティブ取引 (※2)	(380)	(380)	—

※1 社債には、1年内償還予定の社債を含めています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

3 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

- 2 非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 2,520百万円）及び非上場株式（その他有価証券 連結貸借対照表計上額 416百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めていません。
- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,274	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,393	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券	7,970	16,600	0	—
譲渡性預金	28,800	—	—	—
その他	1,000	500	—	—
合計	109,437	17,100	0	—

4 社債の連結決算日後の返済予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
—	10,000	—	10,000	15,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	27,895	6,161	21,733
② 債券	3,704	3,690	14
③ その他	1,513	1,513	0
小計	33,113	11,365	21,748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	5,245	6,588	△1,342
② 債券	4,863	4,894	△30
③ 譲渡性預金	26,920	26,920	—
④ その他	2,070	2,194	△123
小計	39,100	40,596	△1,496
合計	72,213	51,961	20,251

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	3	—	18
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	3	—	18

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	24,697	5,916	18,781
② 債券	6,610	6,591	18
③ その他	1,000	1,000	0
小計	32,308	13,508	18,799
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	5,626	6,697	△1,070
② 債券	17,919	18,051	△131
③ 譲渡性預金	28,800	28,800	—
④ その他	3,619	3,774	△155
小計	55,965	57,323	△1,357
合計	88,274	70,832	17,441

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について222百万円(その他有価証券の株式222百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,356	—	△141	△141
	買建	178	—	2	2
	オプション取引				
	売建 コール	3,810	—	△61	△61
買建 プット	3,402	—	△8	△8	
合計					△208

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	15,399	—	△294	△294
	オプション取引				
	売建 コール	5,190	—	△91	△91
買建 プット	4,281	—	6	6	
合計					△380

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△45,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△21,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,387 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△16,796 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">904 百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△545 百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">3,941 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として2.50%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△45,225 百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	23,708 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△21,516 百万円	④未認識過去勤務債務	332 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	4,387 百万円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△16,796 百万円	①勤務費用	2,491 百万円	②利息費用	904 百万円	③期待運用収益	△545 百万円	④過去勤務債務の費用処理額	25 百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,065 百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	3,941 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として2.50%	④過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△45,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△21,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,873 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△17,615 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,564 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">899 百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△629 百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">923 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">3,796 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として2.75%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td>左に同じ</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>左に同じ</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△45,111 百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	23,301 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△21,809 百万円	④未認識過去勤務債務	320 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	3,873 百万円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△17,615 百万円	①勤務費用	2,564 百万円	②利息費用	899 百万円	③期待運用収益	△629 百万円	④過去勤務債務の費用処理額	38 百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	923 百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	3,796 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として2.75%	④過去勤務債務の処理年数	左に同じ	⑤数理計算上の差異の処理年数	左に同じ
①退職給付債務	△45,225 百万円																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	23,708 百万円																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△21,516 百万円																																																																				
④未認識過去勤務債務	332 百万円																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	4,387 百万円																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△16,796 百万円																																																																				
①勤務費用	2,491 百万円																																																																				
②利息費用	904 百万円																																																																				
③期待運用収益	△545 百万円																																																																				
④過去勤務債務の費用処理額	25 百万円																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,065 百万円																																																																				
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	3,941 百万円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	主として2.0%																																																																				
③期待運用収益率	主として2.50%																																																																				
④過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																				
①退職給付債務	△45,111 百万円																																																																				
②年金資産(退職給付信託を含む)	23,301 百万円																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△21,809 百万円																																																																				
④未認識過去勤務債務	320 百万円																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	3,873 百万円																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△17,615 百万円																																																																				
①勤務費用	2,564 百万円																																																																				
②利息費用	899 百万円																																																																				
③期待運用収益	△629 百万円																																																																				
④過去勤務債務の費用処理額	38 百万円																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	923 百万円																																																																				
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	3,796 百万円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	主として2.0%																																																																				
③期待運用収益率	主として2.75%																																																																				
④過去勤務債務の処理年数	左に同じ																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数	左に同じ																																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	11,651百万円	繰越欠損金	7,323百万円
減損損失	8,989百万円	減損損失	7,090百万円
退職給付引当金	7,098百万円	退職給付引当金	7,445百万円
減価償却費	4,073百万円	減価償却費	3,569百万円
未払費用	3,730百万円	未払費用	3,935百万円
たな卸資産	1,750百万円	たな卸資産	1,986百万円
未実現利益	282百万円	未実現利益	288百万円
その他	867百万円	その他	970百万円
繰延税金資産 小計	38,444百万円	繰延税金資産 小計	32,611百万円
評価性引当額	△28,302百万円	評価性引当額	△21,660百万円
繰延税金資産 合計	10,141百万円	繰延税金資産 合計	10,950百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額	△8,270百万円	有価証券評価差額	△7,136百万円
留保利益	△3,111百万円	留保利益	△2,961百万円
減価償却費	△670百万円	減価償却費	△472百万円
その他	△1,042百万円	その他	△909百万円
繰延税金負債 合計	△13,094百万円	繰延税金負債 合計	△11,480百万円
繰延税金負債の純額	△2,953百万円	繰延税金負債の純額	△529百万円
なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。		なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。	
流動資産—繰延税金資産	7,108百万円	流動資産—繰延税金資産	8,100百万円
固定資産—繰延税金資産	2,749百万円	固定資産—繰延税金資産	2,600百万円
流動負債—繰延税金負債	△109百万円	流動負債—繰延税金負債	△72百万円
固定負債—繰延税金負債	△12,701百万円	固定負債—繰延税金負債	△11,158百万円
繰延税金負債の純額	△2,953百万円	繰延税金負債の純額	△529百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.1%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.8%	永久に損金に算入されない項目	0.7%
永久に益金に算入されない項目	△1.9%	永久に益金に算入されない項目	△0.5%
海外連結子会社の税率差異	△8.3%	海外連結子会社の税率差異	△3.3%
税効果未認識未実現	23.8%	税効果未認識未実現	△2.2%
評価性引当額の減少	△97.1%	評価性引当額の減少	△24.8%
留保利益	6.9%	その他	0.6%
その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・ 結合当事企業又は対象となった事業の名称

株式会社中津川セラミック(当社100%出資子会社)、

株式会社飯島セラミック(当社100%出資子会社)、

株式会社可児セラミック(当社100%出資子会社)及び

当社セラミック I Cパッケージ事業部門(営業機能除く)

・ 事業の内容

主として電子部品用、各種工業用のセラミック I Cパッケージの製造

(2) 企業結合の法的形式

・ 合併

株式会社中津川セラミックを存続会社とし、株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを消滅会社とする吸収合併

・ 会社分割

株式会社中津川セラミックを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

N T Kセラミック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの情報通信・セラミック関連事業の中核をなすセラミック I Cパッケージ事業を一層発展させるため、意思決定の迅速化、変化の激しい業界への対応強化と共に、製造工程や間接部門を集約することにより経営資源の分散をなくし、経営の合理化を図ることを目的として、セラミック I Cパッケージ製造子会社3社を合併し、その存続会社へ当社の当該事業部門を移管したものです。

(5) 合併期日及び分割期日

平成21年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸収益を得ることを目的とした賃貸不動産を保有しています。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、休止固定資産減価償却費は1,166百万円(営業外費用に計上)、減損損失は1,761百万円(特別損失に計上)です。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び連結決算日における時価は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	15,878	506	16,384	16,534

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は三重県伊勢市にある不動産の遊休化3,778百万円、主な減少額は減損損失1,761百万円、休止固定資産減価償却費1,166百万円です。
3 連結決算日における時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸収益を得ることを目的とした賃貸不動産を保有しています。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、休止固定資産減価償却費は1,179百万円(営業外費用に計上)です。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び連結決算日における時価は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	16,384	△1,547	14,837	14,982

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、減損損失控除後の取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は休止固定資産減価償却費1,179百万円です。
3 連結決算日における時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,066	74,185	3,661	243,914	—	243,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	88	88	(88)	—
計	166,066	74,185	3,750	244,003	(88)	243,914
営業費用	150,440	79,295	3,582	233,319	(88)	233,230
営業利益又は営業損失(△)	15,625	△5,110	167	10,683	—	10,683
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	244,101	86,142	1,232	331,476	—	331,476
減価償却費	14,282	4,529	13	18,825	—	18,825
減損損失	190	1,571	—	1,761	—	1,761
資本的支出	7,325	3,651	0	10,977	—	10,977

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ 等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等
情報通信・セラミック関連 事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板 等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

3 減価償却費

減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,971	50,600	51,214	44,128	243,914	—	243,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,468	602	827	1,014	110,913	(110,913)	—
計	206,439	51,202	52,041	45,143	354,827	(110,913)	243,914
営業費用	196,384	50,960	50,050	41,908	339,304	(106,073)	233,230
営業利益	10,055	241	1,991	3,234	15,523	(4,839)	10,683
II 資産	254,313	32,810	40,930	46,954	375,008	(43,532)	331,476

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、

フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,629	51,425	33,383	29,026	190,464
II 連結売上高(百万円)					243,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	21.1	13.7	11.9	78.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「情報通信関連」及び「セラミック関連」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「情報通信関連」は、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。

「セラミック関連」は、切削工具、産業機器部品及び医療用機器の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	166,066	55,030	19,154	240,252	3,661	243,914	—	243,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	166,066	55,030	19,154	240,252	3,661	243,914	—	243,914
セグメント利益 又は損失(△)	15,625	△3,774	△1,335	10,515	167	10,683	—	10,683
セグメント資産	244,101	65,192	20,950	330,243	1,232	331,476	—	331,476
その他の項目								
減価償却費	14,282	2,921	1,608	18,812	13	18,825	—	18,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,325	2,620	1,031	10,976	0	10,977	—	10,977

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,213	44,472	23,053	264,739	4,493	269,232	—	269,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	197,213	44,472	23,053	264,739	4,493	269,232	—	269,232
セグメント利益 又は損失(△)	31,943	△4,402	1,074	28,615	155	28,770	—	28,770
セグメント資産	263,299	45,071	27,750	336,121	1,197	337,318	—	337,318
その他の項目								
減価償却費	12,424	2,657	1,553	16,635	11	16,646	—	16,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,365	1,737	650	8,754	13	8,767	—	8,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
59,987	71,024	60,464	42,240	35,515	269,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
73,129	13,040	86,170

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計			
当期償却額	72	—	54	127	—	—	127
当期末残高	—	—	27	27	—	—	27

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連	情報通信 関連	セラミック 関連	計			
当期償却額	16	—	—	16	—	—	16
当期末残高	49	—	—	49	—	—	49

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	942.41 円	1株当たり純資産額	994.36 円
1株当たり当期純利益	62.01 円	1株当たり当期純利益	108.71 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.46 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.83 円
(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
純資産の部の合計額	207,006百万円	純資産の部の合計額	218,159百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,684百万円 (1,684百万円)	純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,681百万円 (1,681百万円)
普通株式に係る純資産額	205,321百万円	普通株式に係る純資産額	216,478百万円
1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,868千株	1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,705千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり です。		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり です。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	13,509百万円	当期純利益	23,680百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	13,509百万円	普通株式に係る当期純利益	23,680百万円
期中平均株式数	217,882千株	期中平均株式数	217,829千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,947千株	普通株式増加数	1,785千株
(うち、新株予約権)	(1,947千株)	(うち、新株予約権)	(1,785千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2011年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 4月15日	2,666	—	0.00	無	平成23年 3月31日
	第3回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	1.65	無	平成24年 7月27日
	第4回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	1.85	無	平成26年 7月25日
	第5回無担保社債	平成21年 9月18日	15,000	15,000	1.22	無	平成27年 9月18日
合計	—	—	37,666	35,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容は次のとおりです。

発行すべき株式の内容	日本特殊陶業(株) 普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,369
発行価額の総額 (百万円)	17,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	900
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,116	703	5.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	181	225	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	849	769	—	平成24年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,148	1,697	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	234	182	120	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	70,589	70,282	64,774	63,585
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	9,001	7,781	6,188	3,849
四半期純利益 (百万円)	7,717	6,708	4,994	4,259
1株当たり四半期純利益 (円)	35.42	30.79	22.92	19.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231	269
受取手形	469	482
売掛金	※2 53,306	※2 54,622
有価証券	35,551	39,795
製品	10,449	10,996
原材料	491	487
仕掛品	8,097	9,081
貯蔵品	607	703
前払費用	201	181
未収入金	※2 10,793	※2 12,196
繰延税金資産	5,576	6,445
その他	491	411
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	126,262	135,666
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,465	34,227
構築物（純額）	2,142	1,882
機械及び装置（純額）	20,852	17,157
車両運搬具（純額）	63	83
工具、器具及び備品（純額）	927	1,097
土地	12,550	12,550
建設仮勘定	554	1,109
有形固定資産合計	※1 74,557	※1 68,108
無形固定資産		
ソフトウェア	6,118	5,359
無形固定資産合計	6,118	5,359
投資その他の資産		
投資有価証券	35,963	47,239
関係会社株式	22,717	23,251
出資金	304	302
関係会社出資金	7,739	7,439
関係会社長期貸付金	150	—
その他	519	468
貸倒引当金	△95	△97
投資その他の資産合計	67,298	78,603
固定資産合計	147,973	152,071
資産合計	274,236	287,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 25,926	※2 26,772
関係会社短期借入金	6,006	5,094
1年内償還予定の社債	2,666	—
未払金	2,768	3,116
未払法人税等	241	245
未払費用	8,311	8,703
前受金	128	62
預り金	690	675
その他	437	621
流動負債合計	47,177	45,292
固定負債		
社債	35,000	35,000
退職給付引当金	12,841	13,398
繰延税金負債	8,958	7,659
資産除去債務	—	257
その他	651	608
固定負債合計	57,451	56,923
負債合計	104,628	102,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	338	337
資本剰余金合計	55,162	55,162
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,270	984
繰越利益剰余金	62,616	80,655
利益剰余金合計	69,724	87,478
自己株式	△15,004	△15,202
株主資本合計	157,752	175,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,855	10,213
評価・換算差額等合計	11,855	10,213
純資産合計	169,607	185,521
負債純資産合計	274,236	287,737

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※7 206,487	※7 231,123
売上原価		
製品期首たな卸高	11,245	10,449
当期製品製造原価	※7 126,861	※7 118,265
当期製品仕入高	※7 51,449	※7 72,648
他勘定受入高	※2 642	※2 656
合計	190,199	202,020
製品他勘定振替高	※3 2,680	※3 800
製品期末たな卸高	10,449	10,996
売上原価合計	※1 177,069	※1 190,222
売上総利益	29,417	40,900
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,460	5,416
販売手数料	731	542
広告宣伝費	429	518
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬及び給料手当	5,495	5,398
従業員賞与	2,137	2,237
退職給付費用	829	657
法定福利及び厚生費	1,503	1,552
減価償却費	725	1,575
研究開発費	※4 2,468	※4 3,152
その他	4,067	4,685
販売費及び一般管理費合計	21,851	25,738
営業利益	7,566	15,162
営業外収益		
受取利息	23	6
有価証券利息	64	247
受取配当金	※7 1,919	※7 7,896
固定資産賃貸料	※7 461	551
受取ロイヤリティー	※7 771	778
その他	384	321
営業外収益合計	3,626	9,801
営業外費用		
社債利息	448	532
貸倒引当金繰入額	3	3
休止固定資産減価償却費	1,166	1,179
為替差損	95	1,396
その他	661	619
営業外費用合計	2,374	3,732
経常利益	8,818	21,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 817	※5 144
貸倒引当金戻入額	762	—
特別利益合計	1,580	144
特別損失		
固定資産処分損	※6 306	※6 321
減損損失	※8 1,761	—
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	4	222
関係会社出資金評価損	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
特別損失合計	2,090	976
税引前当期純利益	8,307	20,398
法人税、住民税及び事業税	93	97
過年度法人税等戻入額	△101	—
法人税等調整額	△4,982	△1,047
法人税等合計	△4,990	△949
当期純利益	13,298	21,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		62,208	46.6	51,278	39.8
II 労務費		37,307	27.9	38,228	29.7
III 経費		34,027	25.5	39,184	30.5
(うち減価償却費)		(13,448)		(10,724)	
(うち外注加工費)		(9,559)		(15,397)	
当期総製造費用		133,543	100.0	128,692	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,821		8,097	
合計		145,365		136,789	
仕掛品期末たな卸高		8,097		9,081	
他勘定振替高		10,405		9,442	
当期製品製造原価		126,861		118,265	

(注) 1 他勘定振替高は固定資産への振替額、販売費及び一般管理費への振替額、売上原価への振替額他です。

2 原価計算の方法：原価計算の方法は、自動車関連、情報通信関連及びセラミック関連に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っています。なお、製品、仕掛品の受払記録は予定原価をもって計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき製品、仕掛品及び売上原価に配賦しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
前期末残高	339	338
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	338	337
資本剰余金合計		
前期末残高	55,164	55,162
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	55,162	55,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,090	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△68,090	—
当期変動額合計	△68,090	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	403	1,270
当期変動額		
特別償却準備金の積立	974	7
特別償却準備金の取崩	△107	△293
当期変動額合計	867	△285
当期末残高	1,270	984
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15,437	62,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△3,594
別途積立金の取崩	68,090	—
特別償却準備金の積立	△974	△7
特別償却準備金の取崩	107	293
当期純利益	13,298	21,348
分割型の会社分割による減少	△1,269	—
当期変動額合計	78,053	18,039
当期末残高	62,616	80,655
利益剰余金合計		
前期末残高	58,893	69,724
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△3,594
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	13,298	21,348
分割型の会社分割による減少	△1,269	—
当期変動額合計	10,830	17,753
当期末残高	69,724	87,478
自己株式		
前期末残高	△14,979	△15,004
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△201
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	△24	△197
当期末残高	△15,004	△15,202
株主資本合計		
前期末残高	146,947	157,752
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△3,594
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	13,298	21,348
分割型の会社分割による減少	△1,269	—
自己株式の取得	△30	△201
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	10,804	17,555
当期末残高	157,752	175,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,923	11,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,931	△1,642
当期変動額合計	3,931	△1,642
当期末残高	11,855	10,213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,923	11,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,931	△1,642
当期変動額合計	3,931	△1,642
当期末残高	11,855	10,213
純資産合計		
前期末残高	154,871	169,607
当期変動額		
剰余金の配当	△1,198	△3,594
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	13,298	21,348
分割型の会社分割による減少	△1,269	—
自己株式の取得	△30	△201
自己株式の処分	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,931	△1,642
当期変動額合計	14,736	15,913
当期末残高	169,607	185,521

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～7年</td> </tr> </table> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	建物	8年～50年	機械及び装置	4年～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 左に同じ ・時価のないもの 左に同じ <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 左に同じ</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p>
建物	8年～50年				
機械及び装置	4年～7年				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>5 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>②退職給付引当金 左に同じ</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 218,461百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 219,235百万円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。
売掛金 35,723百万円	売掛金 40,320百万円
未収入金 5,918百万円	未収入金 6,826百万円
買掛金 8,327百万円	買掛金 8,607百万円
(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っており、明細は次のとおりです。	(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っており、明細は次のとおりです。
従業員(住宅購入者等) 95百万円	従業員(住宅購入者等) 79百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下の戻入額は2,805百万円です。	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は179百万円です。
※2 他勘定受入高は、製造原価からの受入高です。	※2 他勘定受入高は、製造原価からの受入高です。
※3 製品他勘定振替高の内訳	※3 製品他勘定振替高の内訳
製造経費 2,357百万円	製造経費 665百万円
販売費及び一般管理費 168百万円	販売費及び一般管理費 134百万円
固定資産他 153百万円	固定資産他 0百万円
計 2,680百万円	計 800百万円
※4 研究開発費の総額は2,468百万円(一般管理費)です。	※4 研究開発費の総額は3,152百万円(一般管理費)です。
※5 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置の売却益796百万円他です。	※5 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置の売却益142百万円他です。
※6 固定資産処分損の内訳は、建物の除却損141百万円、機械及び装置の除却損163百万円他です。	※6 固定資産処分損の内訳は、建物の除却損40百万円、機械及び装置の除却損258百万円他です。
※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりです。	※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりです。
売上高 115,945百万円	売上高 145,928百万円
製品及び原材料仕入高 73,587百万円	製品及び原材料仕入高 87,681百万円
受取配当金 1,467百万円	受取配当金 7,387百万円
固定資産賃貸料 440百万円	
受取ロイヤリティー 734百万円	
※8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当事業年度においては、生産体制見直しにより利用見込みがたなくなったことにより、遊休資産に区分した三重県伊勢市にある資産に対して1,469百万円の減損損失を認識したほか、総額で1,761百万円計上しました。その内訳は、建物1,130百万円、構築物57百万円、土地573百万円です。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定していません。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,651,113	29,600	4,347	11,676,366

(注) 1 自己株式数の増加29,600株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少4,347株は、単元未満株式の売渡による減少です。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,676,366	165,842	2,792	11,839,416

(注) 1 自己株式数の増加165,842株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少2,792株は、単元未満株式の売渡による減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																																
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,610 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">421 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">451 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">695 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 244 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">564 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">267 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">564 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	2,610 百万円	減価償却累計額相当額	1,737 百万円	減損損失累計額相当額	421 百万円	期末残高相当額	451 百万円	1年以内	428 百万円	1年超	266 百万円	合計	695 百万円	支払リース料	564 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	267 百万円	減価償却費相当額	564 百万円	減損損失	— 百万円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,757 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">399 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">179 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">266 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 87 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	1,757 百万円	減価償却累計額相当額	1,178 百万円	減損損失累計額相当額	399 百万円	期末残高相当額	179 百万円	1年以内	204 百万円	1年超	62 百万円	合計	266 百万円	支払リース料	413 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	135 百万円	減価償却費相当額	413 百万円	減損損失	— 百万円
	工具、器具 及び備品																																																
取得価額相当額	2,610 百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,737 百万円																																																
減損損失累計額相当額	421 百万円																																																
期末残高相当額	451 百万円																																																
1年以内	428 百万円																																																
1年超	266 百万円																																																
合計	695 百万円																																																
支払リース料	564 百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	267 百万円																																																
減価償却費相当額	564 百万円																																																
減損損失	— 百万円																																																
	工具、器具 及び備品																																																
取得価額相当額	1,757 百万円																																																
減価償却累計額相当額	1,178 百万円																																																
減損損失累計額相当額	399 百万円																																																
期末残高相当額	179 百万円																																																
1年以内	204 百万円																																																
1年超	62 百万円																																																
合計	266 百万円																																																
支払リース料	413 百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	135 百万円																																																
減価償却費相当額	413 百万円																																																
減損損失	— 百万円																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">464 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	101 百万円	1年超	363 百万円	合計	464 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として社内通信システム(ソフトウェア)です。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">363 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	101 百万円	1年超	261 百万円	合計	363 百万円																																				
1年以内	101 百万円																																																
1年超	363 百万円																																																
合計	464 百万円																																																
1年以内	101 百万円																																																
1年超	261 百万円																																																
合計	363 百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額22,717百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額23,251百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	11,527百万円		7,220百万円
	減損損失		減損損失
	8,069百万円		6,510百万円
	減価償却費		減価償却費
	3,829百万円		3,376百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	5,574百万円		5,817百万円
	関係会社株式		関係会社株式
	3,439百万円		3,439百万円
	たな卸資産		たな卸資産
	1,308百万円		1,448百万円
	未払費用		未払費用
	2,780百万円		2,929百万円
	その他		その他
	422百万円		502百万円
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	36,953百万円		31,245百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△31,377百万円		△24,799百万円
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	5,576百万円		6,445百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	△8,097百万円		△6,969百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△860百万円		△671百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△8,958百万円		△7,659百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△3,382百万円		△1,214百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.1%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	1.1%		0.5%
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△5.0%		△14.0%
	評価性引当額の減少		評価性引当額の減少
	△96.5%		△32.2%
	その他		その他
	△0.2%		0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△60.1%		△4.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名義並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・ 結合当事企業又は対象となった事業の名称

株式会社中津川セラミック(当社100%出資子会社)、
当社セラミック I Cパッケージ事業部門(営業機能除く)

・ 事業の内容

主として電子部品用、各種工業用のセラミック I Cパッケージの製造

(2) 企業結合の法的形式

株式会社中津川セラミックを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの情報通信・セラミック関連事業の中核をなすセラミック I Cパッケージ事業を一層発展させるため、意思決定の迅速化、変化の激しい業界への対応強化と共に、製造工程を集約することにより経営資源の分散をなくし、経営の合理化を図ることを目的として、当社の当該事業部門を移管したものです。

(4) 分割期日

平成21年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	778.49 円	1株当たり純資産額	852.17 円
1株当たり当期純利益	61.04 円	1株当たり当期純利益	98.00 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.49 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97.21 円
(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
純資産の部の合計額	169,607百万円	純資産の部の合計額	185,521百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	純資産の部の合計額から 控除する金額	—
普通株式に係る純資産額	169,607百万円	普通株式に係る純資産額	185,521百万円
1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,868千株	1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,705千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり です。		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり です。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	13,298百万円	当期純利益	21,348百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	13,298百万円	普通株式に係る当期純利益	21,348百万円
期中平均株式数	217,882千株	期中平均株式数	217,829千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	1,947千株	普通株式増加数	1,785千株
(うち、新株予約権数)	(1,947千株)	(うち、新株予約権数)	(1,785千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,934,600	9,170
		トヨタ自動車(株)	1,726,800	5,784
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	3,969
		TOTO(株)	5,095,000	3,408
		日本碍子(株)	967,738	1,439
		日産自動車(株)	1,580,409	1,166
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	743
		NTN(株)	1,046,000	417
		JXホールディングス(株)	657,247	368
		三菱電機(株)	360,000	353
	その他(58銘柄)	6,360,149	3,386	
計		33,164,877	30,207	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	ユーロ円債		
		富士フイルムホールディングス(株) CBリパッケージ債	500	498
		三菱瓦斯化学(株) CB	270	269
		(株)三菱ケミカルホールディングス CBリパッケージ債	500	498
		General Electric Capital Corp.	1,000	1,001
		Barclays Bank PLC	500	501
		Goldman Sachs International 有担保社債	1,000	999
		国内社債		
		全日本空輸(株)	300	301
		オリックス(株)	1,000	1,007
		日本電気(株) CB	500	500
		サムライ債		
		Citigroup Inc.	1,000	1,005
		Deutsche Bank AG London	1,000	1,006
Renault S. A. S.	400	402		
小 計		7,970	7,991	
投資有価証券	その他有価証券	国内社債		
		ソニー(株)	1,000	1,007
		トヨタ自動車(株)	1,000	1,015
		新日本製鐵(株)	1,000	1,014
		パナソニック(株)	700	698
		ユーロ円債		
		General Electric Capital Corp.	500	503
		Volkswagen Financial Services N.V.	1,000	1,000
		Commerzbank Aktiengesellschaft	800	784
		JP Morgan Structured Products B.V.	2,000	1,972
		Barclays Bank PLC	1,000	966
Lloyds TSB Bank PLC	2,000	1,971		
サムライ債				
JP Morgan Chase & Co.	500	498		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	HSBC Finance Corp.	500	504
		国民銀行	1,000	1,004
		Posco	600	611
		ENI Coordination Center	2,000	1,970
		韓国輸出入銀行	1,000	1,015
小計		16,600	16,536	
計			24,528	

【その他】

種類及び銘柄		券面金額・投資口数	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	28,800百万円	28,800
		信託受益権		
		リース料債権信託受益権	1,000百万円	1,000
		投資信託		
		キャッシュ・リクイディティ・ファンド	2,003百万口	2,003
小計			31,803	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託		
		円建リパッケージ債ファンド	500百万口	495
計			32,299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,579	906	217	100,268	66,041	4,132	34,227
構築物	7,102	39	57	7,084	5,202	284	1,882
機械及び装置	166,563	※1 3,906	※2 11,183	159,286	142,128	7,526	17,157
車両運搬具	456	53	21	488	405	33	83
工具、器具及び備品	6,211	542	198	6,555	5,458	365	1,097
土地	12,550	—	—	12,550	—	—	12,550
建設仮勘定	554	5,556	5,002	1,109	—	—	1,109
有形固定資産計	293,018	11,005	16,680	287,344	219,235	12,341	68,108
無形固定資産							
ソフトウェア	7,178	582	61	7,699	2,340	1,338	5,359
無形固定資産計	7,178	582	61	7,699	2,340	1,338	5,359
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

※1 機械及び装置の増加額

(生産設備)・スパークプラグ生産設備 1,060百万円

・センサー生産設備 1,698百万円

(研究開発)・基礎研究設備 285百万円

※2 機械及び装置の減少額

(生産設備)・オーガニック I C パッケージ生産設備 9,360百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	102	104	1	100	104

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
当座預金	224
普通預金	26
別段預金	12
預金計	263
合計	269

② 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゼンノリタケ	81
(株)ダイヘン	33
富士精工(株)	32
(株)山善	27
ヨシワ工業(株)	22
その他	284
合計	482

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	115
5月	145
6月	110
7月	89
8月	20
合計	482

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
欧州NGKスパークプラグ(有)	12,890
米国特殊陶業(株)	11,886
米国テクノロジー(株)	2,135
上海特殊陶業(有)	2,042
英国NGKスパークプラグ(株)	1,917
その他	23,750
合計	54,622

回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 (ヶ月) $\frac{D}{B \times 1/12}$
第111期(平成22年4月～ 平成23年3月)	53,306	233,442	232,127	54,622	81.0	2.81

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	自動車関連	9,014
	情報通信関連	1,123
	セラミック関連	858
	小計	10,996
原材料	金属材料	420
	窯業原料	66
	小計	487
仕掛品	自動車関連	6,351
	情報通信関連	630
	セラミック関連	2,100
	小計	9,081
貯蔵品	補助材料・消耗品工具器具備品	703
合計		21,269

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
米国ホールディング(株)	8,011
セラミックセンサ(株)	4,944
フランスNGKスパークプラグ(株)	1,905
サイアムNGKスパークプラグ(株)	1,319
友進工業(株)	1,217
その他	5,852
合計	23,251

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
セラミックセンサ(株)	4,647
NTKセラミック(株)	2,457
田中貴金属販売(株)	1,302
野原電研(株)	988
榊原(株)	912
その他	16,464
合計	26,772

⑦ 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
第5回無担保社債	15,000
合計	35,000

(注) 発行年月、利率等については「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」「社債明細表」に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日 (注) 1	3月31日、9月30日
1単元の株式数 (注) 2	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法 (注) 3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

(4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 電子公告を行うホームページアドレスは <http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/> です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第111期 第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日
関東財務局長に提出

第111期 第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日
関東財務局長に提出

第111期 第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成22年6月30日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年 6 月 29 日

日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 賢 次
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

平成23年 6 月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長尾堂真一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っています。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 尾 堂 真 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長尾堂真一は、当社の第111期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

